

アメリカ 新孤立主義に向かう アメリカ



オバマ大統領／AFP＝時事

変化するアメリカと 第2期オバマ政権

1月21日に第2期オバマ政権が発足した。

オバマ大統領は2012年12月7日の再選後のスピーチで「アメリカの宥和」を訴えた。第2期オバマ政権はアメリカ国内の抱える危機を明確に認識するため、「内向き」な外交政策が展開される。

1つ目はWASP（White Anglo-Saxon Protestant）の崩壊による危機である。アメリカは1796年に初代ワシントン大統領以来分裂の危機にさらされてきたが、2012年のアメリカ大統領選挙でその傾向が顕著となったからである。2012年の大統領選挙では、ヒスパニック系など有色人種の大半の票を獲得したことが勝因につながった。現在アメリカの人口のうち3分の1が有色人種であり、ミレニウムズ（2000年）に幼青年期を過ごしたアメリカ人の人口に占める有色人種の割合が40%となっている。さらに2014年に生まれた赤ん坊の約半数が有色人種である。このデモグラフィック（人口統計）上の変化は、アメリカの支配階級であるWASP社会の崩壊を意味する。それは、アメリカ国内の白人と有色人種との間に亀裂が生まれ、「アメリカの分裂」（アーサー・シュレジンガー）の危機と

直面することとなる。

2つ目はプロテスタント国家の消滅である。WASP社会はプロテスタント国家という要因が大きかったのであるが、今年の選挙結果から明らかなように、もはやアメリカではプロテスタントという宗教的枠組みが取り除かれた。歴代の大統領選挙では大統領の「宗教」が大きな焦点となり、とくに2000年の大統領選挙ではキリスト教右派福音派がブッシュ政権を誕生させた。しかし12年の大統領選挙では大きく様変わりし、宗教は大統領選挙の争点とはならなかった。共和党の大統領候補のロムニーはモルモン教徒、副大統領候補のライアン候補はカトリック教徒であった。そして第2期オバマ政権では、オバマ大統領とヘーゲル国防長官はプロテスタント、バイデン副大統領とケリー国務長官はカトリック教徒である。もはや、宗教の壁は消失しつつある。しかしながら、ワシントン初代大統領はアメリカを統一するためには宗教の支えが必要であることを説いた。また、ジェファーソン第3代大統領は、宗教を紐帯としてアメリカの統一を確保しようとした。人種の壁を越え、宗教のくくりが外れれば、国の分裂の危機が生じよう。

また、2012年の大統領選挙では貧困層と富裕層の格差が浮き彫りとなった。2008年

で年収5万ドル以下の国民が38%だったが、12年では41%に増加した。オバマ大統領の国内政策は中間所得層から貧困層に対して手厚くしたもので、メディケア（健康保険）や倒産した自動車産業に公的資金を投入するものであり、それを国民は支持したのである。ロバート・ライシュ元労働長官は、富を少数の人々が独占すれば国家は破綻へ向かうと警告する。ここでも分裂の危機がある。以上の結果を受け、第2期オバマ政権のプライオリティは外交より内政に置かれることとなり、その外交政策は新孤立主義へと転換していく。

第2期オバマ政権の外交・安全保障担当

——クリントン・チームから
バイデン・チームへ——

オバマ政権の課題は、分裂の危機を避け、合衆国を再生させることにある。そのためには財政赤字を回復せねばならない。財政赤字は2009年のオバマ政権スタート時に比べて320億ドル増加した。

この財政赤字に対して米議会は、それまで聖域であった国防予算を含めた大幅削減を求める予算管理法を2011年8月2日に定めた。そして、それを受け2013年4月10日にオバマ大統領が強制歳出削減を発動する大統領に署名した。その結果、今後10年間で約4,870億ドルの軍事予算が削減されることとなった。そのために、アメリカのアジア重視政策（ピボット戦略）への影響は避けられなくなった。

ピボット戦略は、クリントン前国務長官が2011年11月10日に「アメリカの戦略機軸をアジアに移す」と発表し、その後オバマ大統領が同17日にオーストラリア議会で「アメリカは太平洋国家として当該地域の戦略環境

の整備を行う戦略的決定をした」と発言した。その後、この政策は国防総省から出された「国防戦略指針（Defense Strategic Guidance: DSG）」で「アメリカは台頭する中国を睨みながらアメリカの軍事的軸足をアジアに移し、中国とのリバランシングを目指す」と、より明確化された。

ところが、今回の強制削減措置による軍事費削減のために戦略の見直しがなされている。ヘーゲル国防長官は着任早々、「戦略的選択と管理の見直し（Strategic Choices and Management Review: SCMR）」を開始し、7月31日にその概要を発表した。SCMRでは、第1は2014年会計年度予算に沿い10年間で1,500億ドル削減するシナリオで、第2は強制削減がそのまま適応され10年間で5,000億ドル削減するシナリオ、第3は10年間で2,500億ドル削減されるシナリオをそれぞれ示し、それぞれのオプションを例示した。そのうえで国防総省は2014年5月終わりをめどに新国防戦略を発表する予定であり、それが夏以降のQDR 2014（4年ごとの国防戦略の見直し）に反映されることとなる。

第2期オバマ政権の安全保障の転換は、オバマ・チームの総入れ替えに負うところが大きい。第2期政権は、オバマ政権で外交・安全保障政策を担当したクリントン国務長官の率いるパネッタ国防長官、フロノイ国防次官、キャンベル国務次官補たちのチームが退陣した。クリントン・チームは、民主主義や人権などの価値観を重視し、リビア攻撃で見られたような人権弾圧や大量虐殺などの可能生がある場合には軍事力の行使をためらわないリベラル・ホークであった。

第2期のオバマ政権の外交・安全保障政策の担当者に、ジョー・バイデン副大統領を中核にジョン・ケリー国務長官、チャック・ヘーゲル国防長官が就任した。彼らは前政権時

に、オバマ大統領とともに上院外交委員会に属し、ブッシュ大統領の「対テロ戦争」にも反対した仲間である。このバイデン・チームは軍事力行使よりも外交的解決を求めるリベラリスト集団である。したがって、第2期オバマ政権の外交・安全保障政策の担当者がリベラル・ホーク（クリントン・チーム）からリベラリスト（バイデン・チーム）と代わったことにより、アメリカの外交政策は新孤立主義の色彩が強くなった。

アジアの変動

——新たな同盟管理——

2013年1月21日にアメリカでオバマが大統領に就任するとすぐに、アジア各国から新たに就任した指導者が次々とホワイトハウスを歴訪した。まず、安倍総理（2012年12月26日就任）が2月22日にワシントンを訪れ、首脳会談を行った。中国と韓国に先んじて開催された日米首脳会談は、ホワイトハウスで1時間30分程度行われた。会談は緊密な日米関係の復活を目指し（安倍総理）、日本のTPP加盟が表明された。次に、韓国の朴槿恵大統領（2013年2月25日就任）が5月7日にワシントンを訪問してオバマ大統領と会談を行った。両首脳は米韓同盟60周年記念を祝うとともに、北朝鮮問題に共同で対処する方針を確認した上で個人的な関係を深めた。またその翌日に朴槿恵大統領は米議会で演説をして熱狂的な歓迎を受けた。

さらに、習近平国家主席（2013年3月14日就任）が6月7日から2日間にわたりオバマ大統領とカリフォルニア州のパームスプリングで首脳会談を行った。日中首脳会談では両国間の紛争を回避する「総論協力」に合意をし、シリア、北朝鮮問題、南シナ海など「各論の相違点」で戦略的微調整を行う枠組みを作った。

そしてこの会談では、そしてアメリカはとくに中国のサイバー攻撃について論議をする予定であったが、6月6日、英ガーディアン誌に「NSA（国家安全保障局）は国内外で電話回線を盗聴している」というリーク記事が掲載された。さらに7日には「PRISM」という機密プログラムが暴露された。このプログラムは、グーグルやフェイスブック、マイクロソフト、ヤフー、ユーチューブなどのIT企業を通してNSAが個人情報やメールなどを収集可能にしたものである。このリークは情報企業の元従業員であったエドワード・スノーデンによるものであった。

第2期オバマ政権の要は、明らかに台頭する中国政策にある。オバマ政権のアジア外交は、第1期のクリントン国務長官、キャンベル国務次官補から第2期のケリー国務長官、ラッセル国務次官補に引き継がれた。そのため、米国の対中政策は第1期のピボット戦略が変容することとなった。

ドニロン国家安全保障担当大統領補佐官は2013年3月11日に、第2期オバマ政権のアジア政策はピボット戦略（対中ヘッジ）からリバランシングにシフトしたことを述べた。ドニロンは、「リバランシングとは中国を封じ込めることではないし、アジアを米国が支配することでもない」ことを強調した。そしてドニロンは「中国と対立することは望まない」とし、米中は紛争を回避して共存するというモデルを新たに作ることが可能であると断じた。また、4月15日に訪日したジョン・ケリー国務長官も、東京工業大学で「中国は米国にとり必要不可欠なパートナーである」とし、「米国は中国の成功にかけ（stake）、中国は米国の成功にかける」と述べ、米中共存を示唆した。